

奈良教育大学の歴史と多様性理解・人権教育のあゆみ一略年表一

年	世界	日本	奈良教育大学
1946		日本国憲法公布 (11月3日、翌5月3日施行)	
1948	世界人権宣言	盲学校・聾学校義務制施行 (→1956年に9学年にわたる義務制の完成)	
1951	難民の地位に関する条約		
1952			「奈良県同和教育研究会」発足、 奈良県知事の諮問機関として 「奈良県同和对策協議会」設置
1955			奈良県下の「同和地区出身教師」たち による「木曜会」結成(11月)
1956		公立養護学校整備特別措置法 (以後、養護学校の整備が徐々に進む)	
1963			養護学校教諭免許状取得(副免) の課程認定 附属小学校に特殊学級を設置
1965	人種差別撤廃条約→ 日本：1995年12月批准・96年1月発効	同和对策審議会答申	「木曜会」を「奈良県同和教育実践会」 と改称(3月) 附属中学校に特殊学級を設置
1966	国際人権規約 (社会権規約、自由権規約、選択議定書) →日本：1979年6月批准、9月発効		養護学校教員養成課程新設 (現・教育発達専攻特別支援教育専修)
1969		同和对策事業特別措置法	
1970		心身障害者対策基本法	附属小学校特殊学級を障害児学級に改称
1973			附属中学校特殊学級を障害児学級に改称
1974			英語教科書における 「差別」表記糾弾事件(2月)
1975	障害者の権利に関する宣言		障害児(者)問題研究委員会設置 (1979年「障害者教育研究委員会」と改称)
1976			「社会教育」に 同和問題担当教官着任(2月) 同和問題に関する 「近畿国立大学学長懇談会」設置 『同和教育推進資料II』発行(12月)
1979	国際児童年 「女子に対するあらゆる形態の差別 の撤廃に関する条約」 →日本：1985年7月批准・発効	養護学校義務制施行	障害児(者)問題研究委員会を 「障害者教育研究委員会」と改称
1981	国際障害者年		心理学参考図書の差別的表記記載 事件における取り組み(1月) 国際障害者年奈良県推進協議会 「障害者・家族・県民のつながり祭」 開催(県公会堂)、翌年からは奈良教 育大学にて開催
1982	高齢者問題国際行動計画 (8月、高齢者問題世界会議採択)		
1983	国連・障害者の10年(～1992)		
1985	学習権宣言(パリ第4回ユネスコ国際 成人教育会議採択)		
1986			「奈良県大学同和教育研究協議会」結成
1987			文部省・特定研究費による 「奈良県における被差別部落の生活 実態に関する調査研究」実施
1989	子どもの権利条約 →日本：1994年5月批准・発効		
1990	国際識字年		
1993	国連・障害者の機会均等化に関する 標準規則	「通級による指導」の発足 障害者基本法 (心身障害者対策基本法改正)	「一般教育“人権問題”受講のすすめと本学 同和教育推進資料の配付について」(4月) 推薦入試における面接試験の問題点 の指摘を受けて検討(1月)

奈良教育大学の歴史と多様性理解・人権教育のあゆみ一略年表一

年	世界	日本	奈良教育大学
1993			奈良県高等学校同和教育研究会・高等学校進路指導研究協議会との交流会(7月)
1994	国連世界の先住民の10年(1994~2003) ユネスコ・特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明		
1995	国連人権教育の10年(1995~2004)		
1996		人権擁護施策推進法制定	
1997		アイヌ文化振興法 (北海道旧土人保護法廃止)	
1999	国際高齢者年	改正男女雇用機会均等法施行 男女共同参画社会基本法施行 人権擁護推進審議会答申 「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」	同和教育推進協議会と障害児教育検討委員会を人権教育推進委員会に統合(4月)
2000	国連「ミレニアム開発目標(MDGs)」 (2000~2015)	人権教育・啓発推進法制定 →人権教育・啓発に関する基本計画	奈良教育大学セクシュアル・ハラスメント防止委員会設置、並びに「奈良教育大学セクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」制定
2003	国連識字の10年(2003~2012)		
2004		発達障害者支援法(2005年4月施行)	人権教育推進委員会とセクシュアル・ハラスメント防止委員会を人権・セクシュアルハラスメント防止委員会に統合(4月)
2005		障害者自立支援法「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画の推進状況	附属小学校に通級指導教室を設置
2006	障害者の権利に関する条約 →日本：2014年1月批准、2月に発効 性的指向および性別自認に関する国際人権法の適用に関するジョグジャカルタ原則	学校教育法施行規則の一部改正 (通級による指導の対象にLDおよびADHDを加える) 教育基本法改定	人権・セクシュアルハラスメント防止委員会を人権・ハラスメント防止委員会に名称変更、及び「奈良教育大学ハラスメントの防止及び対応に関する指針」制定(4月)
2007	先住民の権利宣言	特別支援教育の発足 (学校教育法等改正法の施行)	
2008			附属小学校、附属中学校の障害児学級を特別支援学級に改称
2010	国連：生物多様性に関する10年 (2011~2020)		
2011	「人権、性的指向、性別自認に関する決議」(国連人権理事会) 「同性愛嫌悪によるいじめと万人のための教育に関するリオ宣言」(ユネスコ)	障害者基本法改正 (「障害者」の定義の変更、障害者政策委員会の法定化等)	
2012		障害者総合支援法 (障害者自立支援法改正)	
2013		障害者差別解消法(2016年4月施行)	
2014		学校教育法施行規則の一部改正(4月) 外国人児童生徒等に対する日本語指導の「特別の教育課程」としての編成・実施	
2015		文科省：教職員向けに『性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について』(4月)	
2016	「持続可能な開発目標(SDGs)」 (2016~2030) 性的指向・性別自認に基づく差別と暴力からの保護に関する特別報告者創設決議(国連人権理事会)	障害者差別解消法(4月施行) 文科省：教職員向けに『性同一性障害や性的指向・性別自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について』(4月)	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」制定 「障害を有する学生の支援室」設置
2017	ジョグジャカルタ原則+10	学習指導要領総則(平成29年告示) 外国人児童生徒等への配慮と日本語指導の必要性が明示される	
2018		出入国管理法改正→「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」	
2019	国連：家族農業の10年(2019~2028)		

## 執筆 者 一 覧

職名・氏名	大学	学部・講座等	専 門
生田周二	奈良教育大学	次世代教員養成センター	人権教育、子ども・若者支援
今 正秀		社会科教育講座	日本古代・中世史
橋崎頼子		学校教育講座	カリキュラム論 市民性教育
前田康二		教職開発講座	英語教育 教師教育
渋谷真樹		学校教育講座	教育社会学
和泉元千春		国際交流留学センター	日本語教育
吉村雅仁		教職開発講座	国際理解教育・複言語教育
河崎智恵		教職開発講座	キャリア教育 家庭科教育
金井景子	早稲田大学	教育学部	日本近・現代文学、ジェンダー論
越野和之	奈良教育大学	学校教育講座	特別支援教育

発行責任者：奈良教育大学 生田周二(プロジェクト代表)  
〒630-8528 奈良市高畑町(番地なし)

このハンドブックは、平成30(2018)年度 奈良教育大学 学長裁量経費(多様性理解のための教員養成・教職員研修カリキュラムの開発に関する調査研究)を使って作成しました。

このハンドブックは、平成30(2018)年度 奈良教育大学 学長裁量経費  
(多様性理解のための教員養成・教職員研修カリキュラムの開発に関する調査研究)  
を使って作成しました。